

新海洋産業振興・創出P Tの検討状況等

(1) 構成員

主査：	高島 正之	横浜港埠頭株式会社 顧問
参与：	浦 環	九州工業大学社会ロボット具現化センター長
	前田 裕子	国立研究開発法人海洋研究開発機構 監事 株式会社ブリヂストンフェロー(執行役員待遇) グローバルイノベーション管掌付 兼 知的財産本部 主任部員
	水本 伸子	株式会社IHI執行役員 調達企画本部長
	大和 裕幸	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 理事長
外部有識者：		
	東 垣	国立研究開発法人海洋研究開発機構 理事
	石井 正一	石油資源開発株式会社 代表取締役副社長 執行役員 社長補佐(事務) 相馬プロジェクト推進本部長
	市川祐一郎	日本海洋掘削株式会社 代表取締役社長
	井上 四郎	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所 特別顧問
	川原 誠	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 理事
	坂本 隆	新日鉄住金エンジニアリング株式会社 海底資源開発事業推進部長
	田中 康夫	日本郵船株式会社 専務経営委員
	中垣 啓一	千代田化工建設株式会社 代表取締役副社長執行役員

(2) 本P Tにおける検討事項

1. 海洋資源開発の促進

① メタンハイドレート

海洋基本計画に定める「平成30年代後半に民間企業が主導する商業化のためのプロジェクト開始」の実現に向けて、現在同計画が具体化している平成30年以降の取組について、民間企業の投資判断に必要な条件を設定するとともに、そこから逆算して何をなすべきか、ロードマップを作成すべきではないか。また、表層型についても、その実用化の見通しを整理しておく必要があるのではないか。

② 海底熱水鉱床

「平成30年代後半以降に民間企業が参画する商業化を目指したプロジェクト開始」の実現に向けたロードマップの作成。

メタンハイドレートに比べて商業化に時間を要する原因分析や、開発を加速するための方策検討。

2. 海洋産業の発展

① 海底石油ガス産業という既存の大市場への日本企業の参入支援策

海洋資源開発関連技術の研究開発に対する助成や海外プロジェクトに対するファイナンス支援の在り方。既存支援スキームの把握評価。

② 関連する各種サービス業の振興・支援策（プラントの保守点検、メンテナンスや部品資機材供給、FPSO、ロジハブ等を含む）

海洋掘削事業や海洋プラント事業に加え、資源調査サービスなど資源開発に関わる各種サービス業の振興・支援策に関する検討。

③ 海洋事業に取り組む海事産業の国際競争力の基盤強化

海事産業が、海洋事業に持続的に取り組むため、エンジニアリングに関する知見の獲得や人材育成を含めた経営基盤の強化をどのように支援するか。海洋・海事のプレーヤーとしての経営基盤強化の支援策としてさらに充実が望まれるものはなにか。

3. 環境対策・海洋再生可能エネルギー利用推進策

① 洋上風力発電

一般海域利用のルール化を如何に進めるか。漁業との協調をどう活性化していくか。

② 海洋エネルギー

これまでの技術開発の成果をどう評価するか。それを踏まえて、今後は何を行うべきか。

③ 環境影響評価、CCS

海洋資源開発に伴う環境影響評価を如何に進めるべきか。CCSについては、日本に技術的優位性がある分野であり、積極的に進めるべきではないか。

4. 新しい海洋産業

次期海洋基本計画を睨み、これまであまり議論がされてこなかった下記のような項目について、今次PTではどう扱うか。

① 新たな活力の取り込み（海洋観光におけるインバウンドの取り込み・エコツーリズム）

② 先端技術による新たな海洋産業（海洋情報関連産業、海洋バイオ）

③ 水産業のイノベーション（高付加価値化、二次・三次産業とのコラボレーション、地域振興）

(3) 本PTの検討スケジュール

平成28年

7月1日(金)

第1回PT

- ・PTにおける検討内容
- ・PTの外部有識者

8月26日(金)

第2回PT

- ・論点の整理、審議の進め方の確認

9月14日(水)

第3回PT

- ・各省における提言書を受けた取組、H29 予算要求への反映
(文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省)

9月～10月

第4回～第5回PT

- ・各省における提言書を受けた取組、H29 予算要求への反映
- ・企業からのヒアリング

11月

第6回PT

- ・中間とりまとめ
 - － 基本計画フォローアップ
 - － MH・熱水鉱床の商業化に向けたロードマップ
 - － 海洋産業支援策の全体像整理

12月

第7回PT

- ・報告書骨子

平成29年

1～2月

第8回PT

- ・PT報告書とりまとめ